

2025年度 事業報告書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

2024年度国内枠助成先の調査研究の成果発表会を実施した。
2025年度国内枠助成の募集・選考を行い、10件、計401万円の助成を決定した。
さらに緊急対応の助成1件100万円（アジア枠）の助成を決定した。また、PFASプロジェクトの取り組みに353万円を支出した。
2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、福島原発事故から15年に図解レポート『見ればわかる 知れば変わる 福島原発事故15年の現在地』と冊子『なまず先生と考える 地震の国で原発は大丈夫？』を発行した。これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2025年 9月27日 2024年度助成の成果発表会を開催 <さくら共同ビル+オンライン>
2025年11月26日 高木基金PFASプロジェクト市民フォーラム「リスク評価の裏側PFAS“論文差し替え”で見えた「いのちを守る仕組み」を考える」開催
2025年12月 1日 高木基金だより No. 62発行 <約3,900部を支援者などに配布>
2026年 1月31日 2025年度の国内枠助成応募期限
2026年 3月 1日 冊子『なまず先生と考える 地震の国で原発は大丈夫？』発行
2026年 3月11日 図解レポート『見ればわかる 知れば変わる 福島原発事故15年の現在地』発行

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	通年	主に国内	(1)～(5)あわせて6名	主に国内の個人・グループ	10団体・個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金	4,010,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	通年	主にアジア		アジアの個人・グループ	1団体・個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	1,000,000円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	通年	主に国内		国内	応募数 32件（個人・団体）	人件費、旅費交通費・謝礼他	4,478,511円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行など	No. 62 2025/ 12/ 1	国内		高木基金の支援者及び一般	3,900名（発行部数）	印刷費・通信費	1,760,415円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	通年	主に国内		一般	（広く社会一般に研究成果が還元される）	原子力市民委員会事業費	11,713,075円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず				一般			
(5) その他、目的を達成するために必要な事業	高木基金PFASプロジェクト事業	通年	主に国内			（広く社会一般に研究成果が還元される）	高木基金PFASプロジェクト事業費	3,537,245円

2025年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

（単位：円）

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
【A】 経 常 収 益						
1	受取会費		2,960,000		0	2,960,000
	正会員受取会費	320,000				
	維持会員受取会費	2,190,000				
	賛助会員受取会費	450,000				
2	受取寄附金		34,254,762		157,500	34,412,262
	受取寄附金（事業指定寄付を除く）	22,587,195				
	受取寄附金（事業指定寄付）	11,667,567		157,500		
3	受取助成金等		0		0	0
	受取補助金	0				
4	事業収益		202,133		0	202,133
	事業収益	202,133				
5	その他の収益		13,040,119		227,843	13,267,962
	受取利息・雑収入	3,297,119		227,843		
	引当金取り崩し収入	9,743,000				
経 常 収 益 計			50,457,014		385,343	50,842,357
【B】 経 常 費 用						
1	事業費					
	（1）人件費		9,067,565		744,183	9,811,748
	給料手当	8,030,762		628,764		
	法定福利費	727,515		75460		
	福利厚生費	94,080		6,660		
	通勤交通費	215,208		33,299		
	（2）その他経費		13,824,436		2,793,062	16,617,498
	助成金支出	5,010,000				
	委託研究費	0		1,320,000		
	印刷費	1,157,860				
	書籍仕入れ	0				
	消耗品費	389,197		64,153		
	旅費交通費	1,033,905		84,512		
	通信運搬費	709,746		12,924		
	支払手数料	430,830		8,150		
	会議費	331,567		12,110		
	新聞図書費	13,300		20,770		
	業務委託費（業務委託費、謝礼）	2,942,727		1,239,003		
	租税公課			31,440		
	雑費（交際費、雑費、前期損益修正損）	11,357				
	引当金繰入支出	1,793,947				
事業費計			22,892,001		3,537,245	26,429,246
2	管理費					
	（1）人件費		3,091,514		0	3,091,514
	給料手当	2,637,238				
	法定福利費	267,660				
	福利厚生費	76,677				
	通勤交通費	109,939				
	（2）その他経費		2,933,449		0	2,933,449
	消耗品費	307,983				
	賃借料	24,420				
	旅費交通費	233,310				
	通信運搬費	292,011				
	支払手数料	168,568				
	会議費	20,718				
	諸会費	33,200				
	業務委託費	869,520				
	支払家賃	660,000				
	租税公課	3,200				
	雑費（新聞図書費）	34,418				
	貯蔵品棚卸高増減額	286,101				
管理費計			6,024,963		0	6,024,963
経 常 費 用 計			28,916,964		3,537,245	32,454,209
当期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①			21,540,050		-3,151,902	18,388,148
【C】 経 常 外 収 益						
	過年度損益修正益	1,000				
経 常 外 収 益 計			1,000		0	1,000
【D】 経 常 外 費 用						
経 常 外 費 用 計			0		0	0
当期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②			1,000		0	1,000
経 理 区 分 振 替 額 ・・・③						
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②+③・・・④			21,541,050		-3,151,902	18,389,148
	法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					70,000
	前期繰越正味財産額 ・・・⑥					19,403,293
	引当金からの繰入 ・・・⑦					16,906,357
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ④-⑤+⑥+⑦						54,628,798

2025年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月30日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 書籍の制作費等に基づく原価計算により計算しています。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。
2. 事業別損益の状況
- 別紙「事業別損益の状況」参照
3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
- 該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
- 当法人の正味財産は54,628,798円ですが、そのうち32,377,850円は、下記のように使途が特定されています。
- したがって使途が制約されていない正味財産は22,250,948円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
1 原子力関連助成事業	2,000,000	5,000,000	2,000,000	5,000,000	事業のための基金
2 CCNE長期事業	15,112,410	12,265,440		27,377,850	事業のための基金
3 TF次世代育成基金	10,333,995	137,498	10,471,493	0	基金を解散し2に統合
合計	27,446,405	17,402,938	12,471,493	32,377,850	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
原子力関連助成特定資産	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
CCNE長期事業特定資産	0	27,377,850	0	27,377,850	0	27,377,850
合計	0	32,377,850	0	32,377,850	0	32,377,850

6. 借入金を増減内訳
- 該当なし
- (単位：円)
7. 役員及びその近親者との取引の内容
- 該当なし

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
- 各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

2025年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】	資 産 の 部		
1	流動資産		
	現金預金	55,276,015	
	立替金	426,595	
	未収金	15,362	
	棚卸資産	4,431,175	
	流動資産合計・・・①		60,149,147
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産	0	
	(2) 無形固定資産	0	
	(3) 投資その他の資産		
	出資金	10,000	
	原子力関連助成特定資産	5,000,000	
	CCNE長期事業特定資産	27,377,850	
	固定資産合計・・・②		32,387,850
【A】	資 産 合 計 ①+②		92,536,997
【B-1】	負 債 の 部		
1	流動負債		
	未払金	33,030,470	
	未払助成金	4,710,000	
	預り金	167,729	
	流動負債合計・・・③		37,908,199
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
	負 債 合 計 ③+④		37,908,199
【B-2】	正 味 財 産 の 部		
	前期繰越正味財産額	19,403,293	
	当期正味財産増減額	35,225,505	
	正 味 財 産 合 計		54,628,798
【B】	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		92,536,997

2025年度 財産目録

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
(単位：円)

	科 目	金 額	小 計	合 計
【A】	資 産 の 部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	100,131		
	普通預金/三菱UFJ	20,230,016		
	普通預金/三菱UFJ基金口	6,161,163		
	普通預金/りそな銀行	0		
	郵便振替1	1,163,379		
	郵便振替2	1,404,532		
	郵便振替3	275,626		
	城南信用金庫	25,711,786		
	PayPay銀行	227,221		
	楽天銀行	2,161		
	立替金			
	PFASプロジェクト立替金	426,595		
	未収金			
	古本募金	362		
	寄付金（オンライン寄付サイト）	15,000		
	棚卸資産			
	書籍貯蔵品	4,431,175		
	流動資産合計・・・①		60,149,147	
2	固定資産			
	（1）有形固定資産			
		0		
	（2）無形固定資産			
		0		
	（3）投資その他の資産			
	有価証券			
	協同組合企業福祉共済会出資金	10,000		
	特定資産			
	原子力関連助成特定資産	5,000,000		
	CCNE長期事業特定資産	27,377,850		
	固定資産合計・・・②		32,387,850	
【A】	資 産 合 計 ①+②			92,536,997
【B-1】	負 債 の 部			
1	流動負債			
	未払金			
	翌期引落経費	582,620		
	未払都民税	70,000		
	特定資産対象勘定（翌期において別口座管理のため）			
	原子力関連助成特定資産引当預金	5,000,000		
	CCNE長期事業特定資産引当預金	27,377,850		
	未払助成金			
	国内助成金	3,710,000		
	アジア助成金	1,000,000		
	預り金			
	源泉徴収税	149,329		
	翌月支払住民税	18,400		
	流動負債合計・・・③		37,908,199	
2	固定負債			
		0		
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】	負 債 合 計 ③+④			37,908,199
【B-2】	正 味 財 産 合 計 【A】－【B-1】			54,628,798

高木仁三郎市民科学基金 2025年度 助成先一覧

受付 番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額
【国内枠 調査研究】				小計 4,010,000
24-001	実践・市民放射能測定室の作り方 ～市民が培った確かな測定技術の継承を目指して～	藤田 康元さん	みんなのデータサイト	500,000
24-002	北海道寿都（すっつ）町における核ゴミの地層処分文献調査の批判的検証 －「礫谷溶岩」の地層処分地候補としての検証	岡村 聡さん		600,000
24-004	カネミ油症被害者救済プロジェクト	藤原 寿和さん	日台油症情報センター / カネミ油症被害者救済プロジェクト	700,000
24-005	地域共生型データセンター実現に向けた政策調査研究	寺西 俊一さん	都市型データセンターあり方検討会	400,000
24-008	市民による PFAS 調査のための化学分析基盤の構築（第 3 期）	原田 浩二さん		300,000
24-013	カネミ油症被害者のライフヒストリーから探る被害構造 ――次世代被害に着目して	松村 正治さん	カネミ油症被害者支援センター	300,000
24-015	沖縄県の妊産婦における血中 PFAS 濃度と母体・新生児・乳児健康との関連に関する調査研究	徳田 安春さん	沖縄京都 PFAS研究グループ	170,000
24-019	原子力発電所設置反対運動における土地共有化運動と行政施策の相互関係 - 山口県上関町の事例を中心に -	河村 昌憲さん		140,000
24-021	カザフスタンの原子力利用に関する基礎的調査	小山 美砂さん		500,000
24-031	在日コリアンの社会運動の現場からみる、理論と実体を架橋する「市民」論の創造に向けて	金 裕賢さん		400,000
【国内枠・アジア枠 調査研究（緊急対応）】				小計 1,000,000
a26_001	Potential Ecological, Social, and Economic Impacts of the Proposed Nuclear Power Plant Development in West Kalimantan and Bangka Belitung, Indonesia	Uli Arta Siagian	WALHI/Friends of the Earth Indonesia	1,000,000
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計
	該当なし			
【アジアの個人への研修奨励】				小計
	該当なし			
助成金合計				5,010,000

2026年 5月 21日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 様
代表理事 高木 久仁子 様

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事

濱 口 博 史

高木仁三郎市民科学基金 2025 年度総会議事資料

■議題 1: 2025 年度事業報告および決算報告

1. 市民科学の助成事業(助成の明細は p.6 を参照)

(1)国内枠助成

- ・2025 年度は、従来の年に一度公募を実施する募集方法から「随時募集」をするかたちに変更し、2025 年 9 月 12 日から 2026 年 1 月 31 日にかけて国内枠調査研究助成の募集を行った。助成は原則として、助成の決定通知後に実施される調査研究で、1年を超えない期間と定めた。助成予算は、一般・継続をあわせて 400 万円とした。募集にあたっては、従来設けていた、一般、継続、若手研究支援等の枠は設定しなかった。
- ・随時募集をするにあたって、これまでに助成を受けていないテーマに取り組む場合は、正式な申請前に事務局に事前相談をすることを推奨したところ、26 件の事前相談があった。
- ・2025 年度内に 35 件の応募が寄せられ、2 度の選考委員会を実施した。この内、3 件については、高木基金の役員によるオンライン面接を行った。これらをふまえ、理事会として、助成先 10 件(助成総額 401 万円)を決定した。

【2025 年度 国内枠助成の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成 …… 2025 年 9 月 12 日～2026 年 1 月 31 日			
応募	応募件数	国内合計 35 件 (前年度 30 件)	応募総額 2,568 万円 2,156 万円)	
助成 決定		2025 年度助成	累 計	
	国内向け調査研究助成	10 件 401 万円	361 件	19,877 万円
	国内向け研修奨励 (募集せず)		36 件	1,758 万円
	合 計	10 件 401 万円	390 件	21,234 万円

- ・2024 年度助成先の助成期間が 2025 年 7 月で終了し、調査研究成果のとりまとめを行った。2024 年 9 月 27 日に、東京・四ツ谷のさくら共同ビルを会場とし、オンライン(Zoom)で配信するかたちで成果発表会を開催した。会場参加者は発表者やスタッフを含めて 28 名、オンライン参加者は 58 名だった。
- ・調査研究の成果報告の概要等は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。

(2)アジア枠助成

- ・アジア枠については、2023 年度から新規の助成募集を停止しており、2025 年度も実施は見送った。

(3)国内・アジア共通緊急助成

- ・緊急助成枠に対して、インドネシアの WALHI/Friends of the Earth Indonesia から調査研究「インドネシアの西カリマンタンおよびバンカ・プリトゥンにおける原発建設計画が及ぼす可能性のある生態系、社会、経済への影響」の応募があった。東南アジアへの小型モジ

ジュール原発(SMR)の導入が画策されており、日本の経済産業省とインドネシアのエネルギー・鉱物資源省が原子力分野の協力覚書を交わしている状況を踏まえ、3月の理事会で検討の結果、100万円の助成を決定した。

【2025年度 アジア枠の募集・助成結果】

募集	調査研究・研修奨励の新規募集は実施せず。緊急助成として実施。		
助成 決定		2025年度	累 計
	アジア枠 調査研究助成	なし	79件 3,608万円
	アジア枠 研修奨励	なし	4件 177万円
	アジア枠 緊急助成	1件	1件 100万円
	合計		84件 3,885万円

2. 市民科学の実践事業

(1) 原子力市民委員会(CCNE)

- ・委員会は前年度と同様、8名の委員からなる委員会とともに3つの部会構成で運営し、月1回のペースで各部会を開催した。
 - ・東京電力・福島第一原発事故から15年目となる3月、原発事故の被害や復興の現状、原発のリスクやコスト、核廃棄物、気候変動など原発とエネルギーに関する31のテーマを図解するレポート『見ればわかる 知れば変わる 福島原発事故15年の現在地』(44ページ、以下『図解レポート』)を発表した。作成過程では、合宿(メンバー・スタッフ17名参加)を実施したほか、広く市民に検討内容を報告し、意見を求める委員会(第三十九回:絵空事のエネルギー・原子力政策と福島原発事故の現在地)を開催した。
 - ・CCNEとして初めて、クラウドファンディングを実施。ウェブサイトのリニューアルならびに①「地震と原発のリスク」、②「放射線による健康影響」に関する情報をウェブ・冊子にまとめる活動に対し、442名から目標額を超える551万8500円の支援が寄せられた。新しいウェブサイトは8月に公開、①は、冊子『なまず先生と考える 地震の国で原発は大丈夫?』を3月に発行した。
 - ・連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」では、「柏崎刈羽原発 ゆるされざる再稼働シリーズ」を5月から11月までに4回開催した。また、託送料金に原発関連費を含めることの違法性を問うグリーンコープの訴訟について、昨年に続き、「電気料金を通じた原発コストの転嫁は「公益」なのか」というテーマで11月に開催した。
 - ・世界銀行やアジア開発銀行のような国際金融機関が原発に融資しないという従来の政策を転換する動きが生じたため、他団体と協力し、原子力支援ポリシー変更に関する要請書および質問書の提出や問題を広く周知するためのオンラインセミナーを共催した。
- その他、部会が中心となって、発信や実施した委員会の主な活動は以下のとおり。

【福島原発事故部会】

- ・政府が帰還困難区域での立入や活動の自由化を進める方針を示したことに對し、声明「放射線被ばくの管理責任を個人に転嫁せず、国による帰還困難区域の除染や活動規制の責任を全うするように、復興基本方針を見直すべきである」を委員会として発表。
- ・国際放射線防護委員会(ICRP)の基本勧告改定に向け、市民の提言活動を促す「放射線防護の民主化フォーラム」の運営に参加し、連続ウェビナー(4回)とともに、11月8~9日の「未来への選択を、二本松市から考える 第3回放射線防護の民主化フォーラム」を共催した。

【政策調査部会】

- ・政策形成の過程でおこなわれるパブリックコメント(意見募集)について、政府がインターネット

トを利用した「大量投稿」を問題視し、投稿件数の制限等を検討していることが報じられた。市民参加の機会を狭めようとする動きに対して、CCNEを含む13団体が4月に合同記者会見を実施、その後も市民参加のあり方を提起する院内集会を6月と9月に共催した。

- ・東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働に関し、「県民の信を問う」ことを公約に掲げていた新潟県の花角県知事は、15万筆を集めた県民投票条例の特別請求を否決した県議会の意思を「県民の信」とみなすことにすり替え、11月に再稼働容認の判断をした。CCNEでは、県が実施した県民意識調査の設計や解釈に関する問題を指摘する声明「花角新潟県知事の判断は県政と日本の原子力エネルギー政策全体に大きな禍根を残す―県民意識調査を検証する」を委員会として発表した。

- ・2026年2月に合同記者会見「衆議院選挙の争点になるべきエネルギー・気候変動政策―原発新設を公費で支える新たな政府案の正体について」を開催し、国が原発新設を公費で支援する制度案等について解説をおこなった。

【技術規制部会】

- ・東京電力による新潟県柏崎刈羽原発の再稼働の動きが加速する中、7月に「意見書：柏崎刈羽原発再稼働には合理性も必要性もない。新潟県は、政府の再稼働要請に同意してはならない」を委員会として発表し、県庁に申し入れ・記者会見を実施した。また、新潟市内で公開フォーラム「本音で語る柏崎刈羽原発再稼働―なぜ、これほどの「無理」が、新潟県に押しつけられるのか」を開催した。

- ・2026年1月、中部電力が浜岡原発の耐震設計において、審査過程で説明した内容と異なる方法で意図的にデータを作成したことが発覚したことを受け、「見解：浜岡原発耐震偽装発覚を受けての原子力市民委員会座長・原子力技術・規制部会長コメント」を発表した。

(2)高木基金 PFAS プロジェクト

- ・2024年10月に開催した高木基金市民科学フォーラム「広がるPFAS 汚染私たちにできることは何か」の登壇者中心に同年12月に「高木基金PFASプロジェクト」を発足させ、食品安全委員会(食安委)の「PFAS 評価書」の検証をおこなったところ、最重要とされる文献を含む7割の参照文献が差し替えされるなど、化学物質のリスク評価のあり方を根本から揺るがす事実が発覚した。

- ・国会での追及の結果、「PFAS 評価書」をまとめた食安委のワーキンググループの公開会合とは別に、24回の非公開会合が実施されていたが明らかとなった。このことを受け、リスク評価の透明性を確保するため、情報公開を請求したところ、その多くが黒塗りであったほか、議事録や配布資料など欠落している記録も多々あったことから、9月以降、不服審査請求をおこなっている。

- ・食安委がリスク評価の過程で追加した文献を検証したところ、そのうちの4割は事前の選定で「低評価」であるため対象外とされたことが明らかとなった(「PFAS 評価書」検証レポート ver.2として公開)。また、公開情報を精査した結果、非公開会合で実質的なリスク評価が行われていたことが浮き彫りになっている(「PFAS 評価書」検証レポート ver.3として公開)。

- ・11月には検証レポート内容と不服審査請求の進捗について説明する記者会見ならびに、院内集会「リスク評価の裏側―PFAS“論文差し替え”で見えた「いのちを守る仕組み」を考える」を開催した。

3.「市民科学」の意義を深め、次世代につなげていく取り組み

- ・高木仁三郎没後25周年及び高木仁三郎が長年代表を務めた原子力資料情報室発足50周年という節目の年となり、高木仁三郎が残したメッセージ、その生き方などを次世代に伝える企画の検討をおこなった。11月の原子力資料情報室の設立50周年の集い「『市民の科学』の実践と継承」では運営協力をおこなった。

- ・2022年から高木基金の助成先の調査研究を切り口として、議論や取り組みを深める場として開催してきた「市民科学」公開フォーラムは、高木基金PFASプロジェクトの運営が加わったこともあり、今期は開催を見送った。

4. 助成事業の選考体制

・国内卒の助成募集にあたっては、今年度より、年に一度の公募から、随時募集をおこなうかたちに変更した。それにともない、選考規則と選考プロセスの見直しをおこなった。選考委員会は選考委員と理事で構成することとし、公開プレゼンテーションは実施せず、選考委員会は応募状況に応じて開催することとした。今期は2回開催した。

5. 広報・情報発信

・原子力市民委員会で 7～8 月にかけて実施したクラウドファンディングの際、主にインターネット(メール、SNS)を通じて、活動内容の情報発信を広くおこなった。
・基金だよりは、高木仁三郎没後 25 周年の特集を巻頭とした 62 号を 12 月に発行した。
・広報担当を置き、SNS での情報発信を強化した。

6. 会員と組織基盤の拡大

今期は、原子力市民委員会として初めてとなるクラウドファンディングを実施したこともあり、新規の寄付者の大幅増につながった。一方で、基金だよりの発行が一回しか実施できなかったこともあり、会員の方からの会費納入が減少した(ただし、会員の方がクラウドファンディング含め寄付というかたちでご支援くださった場合も多い)。組織基盤としては大口の寄付に支えられている面が大きく、広く会員を増やしていくことが引き続きの課題である。

◆2021～2025 年度の支援者数の推移

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	前年度比	備考
正会員	21 人	20 人	19 人	17 人	17 人	0 人	
維持会員	204 人	149 人	107 人	159 人	150 人	△9 人	
賛助会員	261 人	163 人	72 人	148 人	122 人	△26 人	
会員計	486 人	332 人	198 人	318 人	289 人	△29 人	
寄付者	302 人	747 人	647 人	336 人	899 人	563 人	
支援者総数	788 人	1,079 人	845 人	654 人	1,188 人	534 人	

◆2021～2025 年度の会費・寄付の内訳(遺贈および基金への現物寄付を除く)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	前年度比
支援合計 (千円)	36,433	27,206	24,861	24,922	37,372 千円	+12,450 千円
内 一般の会費・寄付(千円)	8,260	15,506	10,661	8,922	14,050 千円	+5,128 千円
[1 人あたり(円)]	[10,630 円]	[13,253 円]	[12,752 円]	[13,811 円]	[11,907 円]	[-1,904 円]
内 大口の寄付 (千円)	28,173	11,701	14,200	16,800	23,322 千円	+6,522 千円

一人あたり 50 万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

7. 事務局体制

長年、事務局業務を担ってきた(2016 年から事務局長)菅波完さんの退職に伴い、8 月からアジア担当プログラムオフィサー兼原子力市民委員会の事務局長であった村上正子が事務局長に着任した。他、国内助成のプログラムオフィサー1 名、事務局スタッフ 3 名、原子力市民委員会事務局スタッフ1 名という体制だが、事務局長以外はパートタイム勤務であり、人員の補強が必要な状況である。

8. 収支報告

●会費・寄付収入

- ・2025年度は、会費・寄付収入の総額が3,737万円(予算比+1,287万円)で、内訳は会費が296万円(同△4万円)、用途を指定しない寄付が2,259万円(同+409万円)、原子力市民委員会への指定寄付が1,167万円(同+567万円)であった。原子力市民委員会への指定寄付のうち、551万8500円はクラウドファンディングによるもの。大口寄付が2,332万円であり、安定した財源の確保に向け、会員を増やしていくことが課題である。

●事業部門支出

- ・事業費として、助成事業は助成金501万円(緊急対応の助成含む)を含む949万円、原子力市民委員会は1,171万円、高木基金PFASプロジェクトは354万円などと合わせて経常支出は2,679万円となり、管理部門と合わせて総額3,252万円の支出となった。
- ・クラウドファンディングの寄付から、ウェブサイトのリニューアルならびに「地震と原発」に関する冊子の作成で約200万円の業務委託費を支出した。来期も引き続きウェブサイトの充実化と放射線の健康影響に関する冊子づくりに取り組む。
- ・収益事業としての書籍販売収入は、約20万円にとどまったが、3月に発行した『図解レポート』は、次年度に販売を強化する。なお、『原発ゼロ社会への道』2017年版は過去に重複印刷があり在庫が多く、整理のため旧版1,680冊を処分(製紙原料化)した。
- ・PFASプロジェクトでは、食品安全委員会「PFAS評価書」検証の継続と普及活動等に対する委託費132万円のほか、ウェブサイト作成費約100万円を支出した。
- ・年2回を予定していた基金だよりの発行は1回にとどまった。

●特定資産の管理

- ・従来、高木基金では長期に計画的に使う事業費については引当金による管理をしてきたが、東京都からの指摘もあり、特定資産による管理へと切り替えることとした。従来の長期事業引当金は「CCNE長期事業基金」、特別助成事業引当金は「原子力関連助成基金」と位置づけて、引き続き計画的に活用していく。
- ・2022年度にいただいた現物資産(金地金1kg)のご寄付について、その他の資産と分けて管理をするため「TF次世代育成基金」を設置し、運用をおこなってきたが、本来事業に有効に活用するため、一般会計へ繰り入れることを理事会で議決し、売却した。運用益含む1,047万円については、寄付者のご意向を受け、原子力市民委員会の事業費に充てることとし、「CCNE長期事業基金」に繰り入れた。
- ・2023年度にいただいた福武公子様からの遺贈寄付500万円について、特別助成事業引当金に繰り入れて、原発問題関連の助成金の原資としてきた。今後も原子力問題への継続的な助成を可能とするため、遺贈寄付の残り200万円とともに、今期の黒字から300万円を繰り入れて、「原子力関連助成基金」を設置し、計画的に運用していくこととした。
- ・年度末の正味財産は5,463万円となった。この中には「CCNE長期事業基金」2,737万円、「原子力関連助成基金」500万円が含まれており、用途が制約されていない正味財産は2,225万円である。

■議題2：2026 年度事業計画および収支予算

1. 市民科学の助成事業

(1) 国内枠助成

- ・2026 年度の国内枠助成は、前年度に続き 6 月 1 日から随時募集を行う。予算は、500 万円(前年比+100 万円)とし、助成総額の上限に達した時点で募集を終了する。
- ・選考委員会を必要に応じて複数回開催し、そこでの議論を踏まえたうえで理事会として最終的に助成先を決定する。助成対象とする調査研究の実施期間は、原則として、助成の決定通知後に実施される調査研究で、1年を超えない期間とする。
- ・2025 年度助成の成果については、対面、オンラインいずれかのかたちで助成先による口頭での報告の機会を設ける。

(2) アジア枠助成

- ・アジア枠としての助成の公募は今期もおこなわない。
- ・アジアにおける市民科学の普及にあたって、取り組みのあり方を検討する。

(3) 国内・アジア共通緊急助成

- ・緊急的な助成に備える予算枠については、前年度同様 100 万円計上する。

(4) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を支出する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきた。
- ・昨年度、高木基金内の実践事業の中に位置づけた「高木基金 PFAS プロジェクト」については、独自に高木基金以外の助成金確保を前提に事業を進めるにあたっては、発足当初の任意団体の位置づけがよいとの希望があり、2026 年度は高木基金として委託研究による支援とともに、運営協力を行うこととする。
- ・今年度は、昨今の急速な科学技術の発展と人間社会のあり方について、分析・提言をおこなう取り組みへの委託研究を検討したい。

助 成 分 類	2026 年度予算	備 考
国内枠 調査研究助成	500 万円	前年比+100 万円
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	計上せず	前年と同じ
国内・アジア緊急助成	100 万円	前年と同じ
委託研究	250 万円	前年比-50 万円
合 計	850 万円	

2. 市民科学の実践的な取り組み(原子力市民委員会)

- ・原子力市民委員会(CCNE)は準備段階の 2012 年から数えると 2026 年度は活動 15 年目となる。事業引当金として確保できている予算は 2027 年度までであり、今年度は将来的な活動の見通しを委員会内で検討する年としたい。
- ・東京電力・福島第一原発事故から 15 年目となる 2025 年 3 月に発表した図解レポート『見ればわかる 知れば変わる 福島原発事故 15 年の現在地』を広く周知するため、立地地域をはじめとする各地での学習会や対話の会の開催を市民グループや生協組織などに呼びかけていく。
- ・全体委員会(年 2～3 回程度)と各部会(福島原発事故部会、政策調査部会、原子力技術・

規制部会、各ほぼ月 1 開催)を柱に活動を進める(運営方針を決める運営会議は 3 カ月に 1 回程度開催)。

- ・今年度も『原発ゼロ社会への道』や『図解レポート』の内容、その時々話題を取り上げたウェビナーを開催する。また、ホームページの更新やSNSを通じて、わかりやすい情報発信に努める。
- ・継続して、他の研究機関や団体との連携を深めていく。
- ・各部会の主な活動については以下のとおり。

【福島原発事故部会】2025 年度のクラウドファンディングで目標に掲げた放射線による健康影響に関するウェブ情報・冊子をまとめるほか、原発事故の被害の記録・位置づけ、放射線防護の民主化フォーラムの共催、福島第一原発事故の「廃炉」の問題等に継続して取り組む。

【政策調査部会】エネルギー・原子力政策、核廃棄物政策全般を対象とし、原発新設への新たな融資制度案に対する国会等への働きかけのほか、国際金融機関による原発融資の問題、市民参加の問題等に継続して取り組む。

【技術規制部会】原発の安全性、規制の問題を対象とし、福島第一原発「廃炉」、各地での再稼働等の問題に地元の団体と連携し、取り組む。

3. 「市民科学」の意義を深め、次世代につなげていく取り組み

- ・高木基金発足 25 周年の節目の年、高木仁三郎が残したメッセージ、その生き方などを次世代に伝える企画として、4 月から理事の永田浩三さんの協力を得て、「『市民科学者として生きる』を永田浩三氏と読む〈全 5 回〉」を開始する。
- ・秋に 25 周年の企画として、「科学技術の非武装化」をテーマに現代科学技術のあり方について問い直し、高木仁三郎が残したメッセージの再認識につながるようなイベントを企画する。

4. 選考体制

- ・国内助成枠を随時募集としたことにともない、選考委員会(選考委員と理事で構成)は年に複数回開催する。選考委員については、任期満了となる委員が複数いるため、数名追加する。

5. 広報・情報発信

- ・高木基金、原子力市民委員会いずれも、情報発信は不定期に一斉メールの配信をおこなっているが、メルマガ形式(メルマガ「市民科学」など)で購読者が独自に登録・退会できるシステムを導入し、内容の充実とともに、月一回の配信とするなど、情報発信のシステム化をはかりたい。同時に SNS の活用を促進する。
- ・基金だよりは、年 2 回発行(7 月、1 月)する。
- ・古くなったウェブサイトのリニューアルに取り組む(その際、長年発行できていなかった助成報告集の原稿を掲載する)。

6. 会員・組織基盤の拡大

- ・高木基金が今後事業を継続していくためには、中堅世代の新規の支援者を獲得していくことが課題である。クラウドファンディングは SNS 等での周知につながり、高木基金の活動への理解を促し、新しく支援者を広げる効果がある。25 周年というタイミングで①助成金の原資と②ウェブリニューアル費用等の目標を掲げて秋に向けて実施したい。
- ・原子力市民委員会については、委員会内での方針検討の結果をふまえ、年末年始にかけて寄付の呼びかけを実施したい。

7. 事務局体制

- ・委託研究助成などをつうじた市民科学の実践的な取り組みを強化するにあたって、プログラムオフィサーを雇用したい。また、組織運営の経験のある事務局スタッフを増強したい。

8. 収支予算

- ・2026 年度について、市民科学の助成事業の国内枠助成については、例年よりも多くの応募が昨年度に寄せられたこともあり、予算を増額する(前年比+100 万円)。
- ・原子力市民委員会については、「CCNE 長期事業基金」による計画に基づいており、前年度と同様 1,000 万円を予算とする。内訳としては、『図解レポート』普及のために各地での対話の会を実施するため、交通費の予算を 120 万円(前年比+40 万円)とする。
- ・昨年度、実践事業として位置づけた「高木基金 PFAS プロジェクト」については、発足当初の任意団体としての活動に移行し、委託研究費 150 万円を支出するとともに、運営協力のため 50 万円の助成関係費を確保する。
- ・急速に発展する科学・技術の課題に対する委託研究費を 100 万円確保する
- ・高木基金設立 25 周年の活動として、読書会や秋の企画イベントを通じ、高木仁三郎が残したメッセージを広めることに注力する。広報普及費を 500 万円(前年比+260 万円)として、イベント開催、情報発信ツールの整備やウェブサイトのリニューアル費用に充てる。
- ・長期的な事業の継続を念頭に、新規の会員・寄付者を増やしていく。

高木基金 2026 年度収支予算 (参考：2024 年度、2025 年度)

(千円)

	項 目	2023 年	2024 年	2025 年 【予算】	2025 年 【決算】	2026 年予算
収 入	会費	2,219	3,044	3,000	2,960	3,000
	寄付 (遺贈含む)	21,340	15,926	15,500	22,587	22,000
	事業指定 (CCNE)	6,299	5,952	6,000	11,667	5,000
	事業指定 (PFAS)				157	0
	助成金	0	0	1,000	0	0
	書籍販売	324	191	200	202	500
	利息・雑収入	649	335	200	3,524	200
	CCNE 基金	4,013	3,655	4,000	7,743	5,000
	特別助成事業	500	3,000	2,000	2,000	1,000
	収入合計	35,344	32,103	31,900	50,843	36,700
支 出	助成金	8,000	7,100	4,000	5,010	6,000
	委託研究費	0	1,740	4,000	3,537	2,500
	助成関係費	1,358	966	1,500	835	2,000
	助成人件費	4,762	3,435	5,000	3,637	5,500
	広報普及費 (人件費含む)	957	3,178	2,400	1,760	5,000
	CCNE (内人件費 6,329)	10,861 (内人件費 6,329)	9,840 (内人件費 6,557)	10,000 (内人件費 5,000)	11,999 (内人件費 4,878)	10,000 (内人件費 5,000)
	管理費 (内人件費 2,671)	4,939 (内人件費 2,671)	4,732 (内人件費 2,693)	5,000 (内人件費 3,000)	5,738 (内人件費 3,092)	5,700 (内人件費 3,500)
	支出合計	35,876	30,991	31,900	32,524	36,700
	内人件費合計	13,761	13,255	13,000	12,903	14,000